

6/22 金

論説

2023.6.22.

通常国会が開会した。岸田文雄
首相が敵基地攻撃能力の保有や防
衛費増倍率の安全保障政策の抜
本的転換を打ち出した後、初の國
会だったが、その是非を根本から
問う議論には弱いはなかった。

日本が敵基地攻撃するだけ
ない、国権の最高機関、唯一の立
法機關の役割を果たしたことは確
い。国民に対する不誠実だ。

岸田政権は昨年十一月に改定し
た國家安保戦略なら三支體で、應
代内閣が「憲法の趣旨ではない」
としてきた敵基地攻撃能力の保有
を認め、国内総生産（GDP）比
1%程度を推移してきた防衛費を
関連予算と合わせて2%程度に倍
増する方針も打ち出した。

いずれも憲法九条に基いて遵守
防衛の抜本的転換と当たり、政府
の決定だけではなく、国会の徹底的
に議論することが当然。

安保論議深めぬ不誠実

通常国会閉会

初の国会議事は、どうした結果国会
では、敵基地攻撃能力の保有が憲
法上認められるのか、防衛予算の
倍増は妥当か、防衛力の整備はど
こまで認められるか、などおどり
突つ込んだ議論が期待された。

しかし、政府側は防衛財源確保
特別措置法を国会の審議要法案
に付帯せながらも、防衛上の秘
密を盾に野党側の疑問には正面か
ら答えて、国民税内にも防衛予算
倍増への根拠論はあったが、議論
を終める」とはできなかった。

財源確保特措法には日本維新的
會、國民民主開発も「増税につな
がる」と反対した。内閣不信任決
議案に反対し、岸田政権を倒すし
た国民党からも賛同を得られないよ
うな法律だ、成立を躊躇せず、再
考すべきではないと述べた。

今国会では政府提出の六十二法
案の中五十本が成立した。外
国人の収容・送還ルールを改める
改正入管難民法や健康保険法を廃
止してマイナンバーカードに一本
化する関連法が含まれ、議員立法
の性的少數者の理解を促す「G
BT」の理解増進法の成立した。

いずれも根拠部分で問題が指摘
されたしもかかわらず、与党側が
押し切った。そんな状況で開き方
誤せられた感覚を察なだと腹を
震れるのが、与野党ともに真摯に
反対する気が求められ。